



2024年12月 月例市長記者会見

日時：2024(令和6)年12月25日(水)午前11時
場所：郡山市役所本庁舎2階 特別会議室

次 第

1 開 会

2 項 目

3 質 問

※質問は、「項目」、「フリー」に分けて行います。

※幹事社

・共同通信社 ・福島民友新聞社

4 閉 会

【項目一覧】

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| (1) 次の100年に向けた公共施設のあり方検討 | 資料1 |
| (2) 令和6年度農業賞・農業奨励賞受賞者が決定! | 資料2 |
| (3) ハンガリー国騎士十字功労勲章の受勲 | 資料3 |
| (4) 「ふくしま逢瀬ワイナリー」寄附受納及び
貸借契約締結 | 資料4 |
| (5) 株式会社大東銀行様からの御寄附 | 資料5 |

配布資料1 市内2施設における結核発生の現状

配布資料2 郡山市認定農業者の推移と概要

次の100年に向けた公共施設等のあり方検討

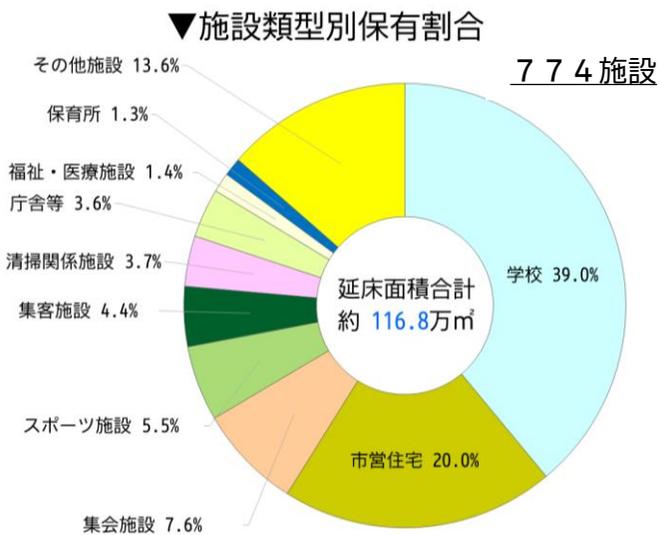


2024年 12月 月例市長記者会見
資料 1-1
財務部公有資産マネジメント課

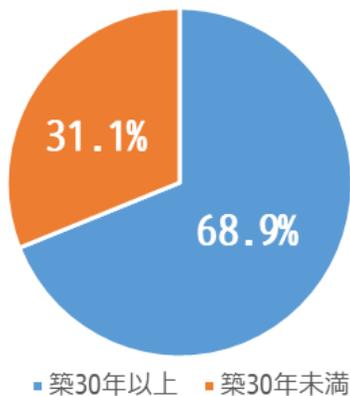
公共施設等総合管理計画（現計画期間：2016～2045年度）を、次の100年に向け今後30年の計画見直しに取り組む

- ・ 将来課題の的確な把握のもと、公共施設等のあり方、費用対効果等を総点検
- ・ 次世代に負担を残さず次の100年を引き継ぐために、計画の見直しを市民の皆様と対話しながら実施

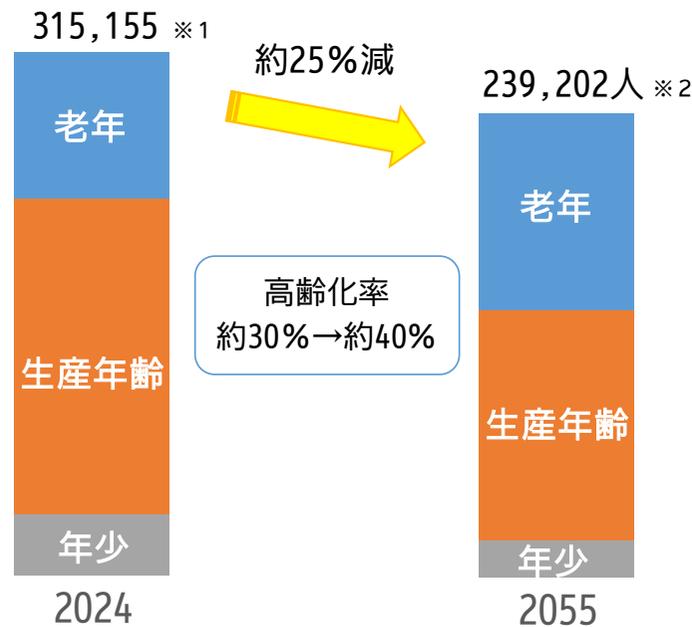
郡山市の公共施設の状況（2023.3.31現在）



年別整備状況



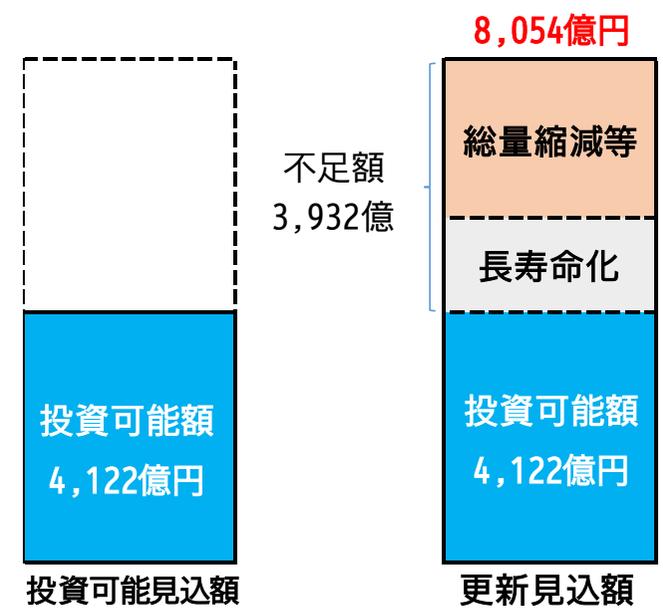
将来人口推計



※1 2024（令和6）年1月1日現在の住民基本台帳に基づく地区別年齢別人口（統計情報）
※2 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV3（R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

- ・ 今後30年間で、**総人口が約25%減少**
- ・ **年少人口が約半減**の見込み
- ・ **高齢化率が40%を超える**見込み

投資可能見込額※1と更新見込額※2



※1 現計画の投資可能額を使用
※2 総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」を用い標準的な耐用年数をもとに積算

公共施設等の更新費用**約4,000億円**不足

- ・ 長寿命化による縮減 **1,613億円**
- ・ 施設総量の縮減による縮減 **2,319億円**

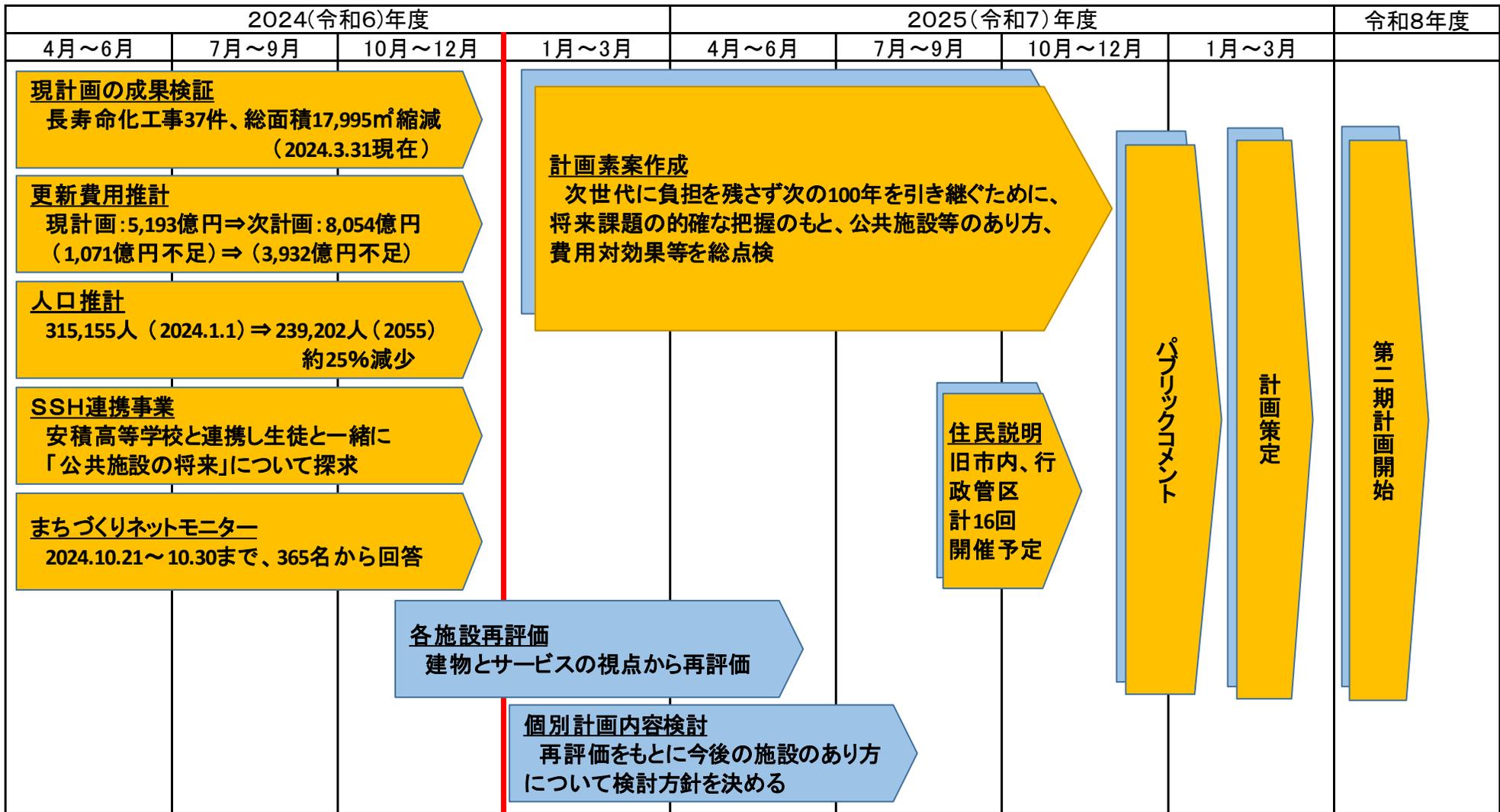
⇒公共施設延床面積の**47.1%**相当額
(約53万㎡相当)

次の100年に向けた公共施設等のあり方検討



2024年12月 月例市長記者会見
資料1-2
財務部公有資産マネジメント課

郡山市公共施設等総合管理計画の改訂スケジュール（案）



- 公共施設等総合管理計画
- 公共施設等総合管理計画個別計画

令和6年度 郡山市農業賞・農業奨励賞受賞者が決定！



2024年 12月 月例市長記者会見
資料2 農林部農業政策課

本市の農林水産業の振興と発展に貢献された方を表彰します。



令和5年度郡山市農業賞・農業奨励賞表彰式

■農業賞：2名、1法人（敬称略・順不同） ※昭和45年に始まり、今年で52回（昭和46・平成23・24年は中止）

氏名（法人・代表者名）	住所	主な生産（活動）内容
伊藤 正喜	三穂田町	郡山市農地利用最適化推進委員を務められ、施設栽培きゅうりにおいては、早期に環境制御技術等を導入するなど、地域の先導的役割を果たしている。また、国の新規就農育成総合対策（就農準備資金）の研修機関として認定を受け、郡山市就農体験支援事業の受入農家として、次世代を担う新規就農者の育成などに尽力されている。
安藤 嘉行	三穂田町	水稻栽培の知識と経験が豊富であり、次世代を担う若手リーダーとして「郡山農業青年会議所会計」や「郡山市青年農業士会会長」を務め、また、地域における若手農業者としてICTを活用したコスト削減・省力化・作業効率化に取り組みながら農地集積を行うなど地域に大きく貢献している。
有限会社アグリサービス あさか野 代表取締役 鈴木 一弘	日和田町	市内日和田・喜久田等の地区において、高齢等で耕作ができなくなった方の農地を借り受けるなど、地域農業の維持・発展に大きく貢献している。また、スマート農業を導入し、効率的な作業と安定生産を図っている。

■農業奨励賞：1法人（敬称略） ※平成28年に始まり、今年で9回

氏名（法人・代表者名）	主な生産（活動）内容
株式会社しのや 代表取締役 篠原祐太郎	市内で飲食店を営む一方で、地元食材に注目し、直接聞き取りした生産者の想いや取り組みをウェブサイト及び店頭で紹介販売を行っている。 また、ブランド野菜「御前にんじん」等を使用した6次化商品の魅力発信や、食育の推進として、地元食材を使った加工品づくりや出前講座を行うなど本市の食と農の価値向上に取り組んでいる。

■表彰式日程 2025（令和7）年1月14日（火）午後1時30分 市役所特別会議室

ハンガリー国騎士十字功労勲章の受勲

去る、12月18日（水）、駐日ハンガリー大使館にて、ハンガリー国特命全権大使 オルネル＝バーリン・アンナ閣下から、品川萬里郡山市長 にハンガリー国騎士十字功労勲章（※）が授与されました。（※ハンガリー国の功労勲章の一つで、国籍を問わず、ハンガリーに貢献した人物に贈られる勲章）

1. 受勲理由

- ・ハンガリーと日本、特に郡山市との関係発展の尽力
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック大会に際し、ハンガリー水泳選手団の事前トレーニング・キャンプを受け入れた功績

3. 背景

鯉を食する文化が共通していることから、2016年よりハンガリーと食文化を通じた交流が始まり、東京2020オリンピック・パラリンピック大会においては、ハンガリー水泳選手団が本市で事前キャンプを行いました。

2. 受勲式

- ・日時：2024年12月18日（水）12：00～
- ・場所：駐日ハンガリー大使館（東京都港区）
- ・同行者：郡山市議会 議長 佐藤 政喜
郡山市国際交流特使 鍋倉 眞一



品川萬里郡山市長 ハンガリー国特命全権大使
オルネル＝バーリン・アンナ閣下

4. 交流の経過

時期	内容
2016年2月	駐日ハンガリー大使らを招へいし、鯉料理講習会の開催
2017年2月	ハンガリー農業等現地視察事業
2019年1月	ハンガリー輸出促進、観光PRのため現地訪問
2020年10月	吉崎副市長がナショナルデーのレセプションに参列
2021年7、8月	ハンガリー水泳選手団が東京2020オリンピック・パラリンピック大会の事前キャンプ
2021年10月	品川市長が大使とホストタウン自治体ランチに参列
2021年10月	文化スポーツ部長がナショナルデーのレセプションに参列
2022年11月	ハンガリーの高校生と市内高校生が書道を通してオンライン交流を開催
2024年2月	駐日ハンガリー大使館シェフを講師にハンガリー鯉料理教室の開催
2024年10月	文化スポーツ部長がハンガリー・日本 外交関係樹立155周年ナショナルデーのレセプションに参列
2024年11月	リスト・ハンガリー文化センター メレーニ・クリスティーナ所長が市制施行100周年記念式典及びレセプションに参列

「ふくしま逢瀬ワイナリー」寄附受納及び賃貸借契約締結

2

肌触を
ゼロに

1 ふくしま逢瀬ワイナリー施設等の寄附受納

- 「公益財団法人三菱商事復興支援財団が所有する醸造加工施設等資産の郡山市への寄附に関する協定書」（2024年5月31日締結）に基づき、2024年11月7日、同財団から醸造加工施設（ふくしま逢瀬ワイナリー）等資産の寄附申込書を受領（寄附実行日は2025年4月1日）

2 賃貸借契約

- 2024年10月30日 ふくしま逢瀬ワイナリー運営事業者選定審議会の審査により、「(株)ISホールディングス」が優先交渉権者に決定
- 11月8日 同社と仮契約を締結
- 12月26日 賃貸借契約を締結予定
 - 【賃借料】 年額30,145,565円（税抜）
 - 【貸付期間】 50年
 - 【貸付実行日】 2025年4月1日
 - 【貸付条件】 ・ふくしま逢瀬ワイナリーの継続運営／ブランディングの強化
 - ・ワイン用ぶどう栽培技術指導、長期栽培契約等の農家支援
 - ・（一社）ふくしま逢瀬ワイナリー従業員の雇用継続 等



3 感謝状贈呈式 及び 契約締結式

- 【日時】 2024年12月26日（木）午前11時
- 【場所】 郡山市役所本庁舎2階 庁議室
- 【出席者】 (1) 郡山市長 品川萬里
- (2) 公益財団法人三菱商事復興支援財団 代表理事 野島 嘉之 様
- (3) 株式会社ISホールディングス 代表取締役社長 遠藤 昭二 様



株式会社大東銀行様から御寄附をいただきました ～寄附受納及び感謝状贈呈式を開催しました～



2024年12月 月例市長記者会見
資料5 政策開発部政策開発課

株式会社大東銀行様から市制施行100周年記念事業へ御寄附をいただきました。
寄附受納及び感謝状贈呈式を本日開催しましたので、お知らせいたします。

寄附概要

- 1 寄附者 株式会社大東銀行 様
- 2 寄附額 10,000,000 円
- 3 寄附の経緯

株式会社大東銀行様におかれましては、郡山市に本店を置く地方銀行として、次の100年に向けた郡山市の市政執行方針「新時代 100 年創造都市実現型」課題発見・解決先進都市の創生に賛同し、金融機関としての側面から郡山市と協働で地域発展のために貢献したいとの考えから、市制施行100周年記念事業へ御寄附をいただきました。

寄附受納及び感謝状贈呈式

- 1 日 時 令和6年12月25日(水) 9:00～9:30
- 2 会 場 市役所庁議室 (本庁舎2階)
- 3 御出席者 株式会社大東銀行
取締役会長兼社長 鈴木 孝雄 様
執行役員人事総務部長 本田 貴之 様
- 4 対応者 市長、政策開発部長



市内2施設における結核発生の現状



2024年12月 月例市長記者会見
配布資料1 保健所保健・感染症課

1 概要

- 市内2施設（高齢者施設、医療機関）における結核発生（10/2：記者発表）
 - **【高齢者施設】** 接触者健康診断（接触者健診）対象者 110人中 ⇒ 感染者25人、発病者10人[12月18日時点]
 - **【医療機関】** 接触者健康診断（接触者健診）対象者4,432人中 ⇒ 感染者14人、発病者0人[12月18日時点]
- ⇒ 医療機関については、結核患者との最終接触日から3ヶ月後を目途に、順次、接触者健診を実施中

2 2施設の現状[12月18日時点]

高齢者施設

■ 健診実施状況

発表時点	接触者健診対象者	健診結果	
		結核 感染者	結核 発病者
10/2 記者発表	52人	30人	2人
11/22 記者会見	108人	26人	9人
12/25 記者会見	110人	25人	10人

※ 発病者に先発患者2人含まず

《健診対象者増加理由》

発病者の家族等を健診の対象者とし、適宜、健診を実施しているため

※「感染者」

- ・結核菌に感染しているが、発病していない方
- ・結核菌が体内にあっても、人への感染力はありません
- ・感染した方に十分な免疫力があれば、発病に至りません（約8割の方は発病しません ⇒ 一生発病しない方もいます）

※「発病者」

- ・結核に感染後、結核菌が活動し始め菌が増殖し、症状が出現した方

■ その他

- ・治療が必要な方は、(公財)結核予防会結核研究所、福島県、(一社)郡山医師会と緊密な連携のもと、全員適切な治療を受けております。

医療機関

■ 健診対象者数

発表時点	接触者健診対象者	《健診対象者増加理由》
10/2 記者発表	2,733人	来院者・同行者等の接触者が判明し、新たに、対象者としたため
11/22 記者会見	4,340人	
12/25 記者会見	4,432人	

■ 健診実施時期

- ・対象者に健診通知を送付の上、最終接触日から3ヶ月後※1を目途に、市内の指定医療機関（総合病院等）で、順次、接触者健診を実施中（血液検査等）
- ※1：3ヶ月以降に実施する理由
結核菌は体の中で増殖するのに時間がかかるため、3ヶ月以内に実施すると、感染していても「陰性」となり、正確な判定ができないため

■ 健診実施状況

健診通知発送者	4,431人 (3,326人)	※()内は、11月記者会見時の発表者数
健診受診者数	2,762人 (1,285人)	※10月の記者発表時点では、接触者健診を実施していないため、人数の記載はありません。
健診結果発送分(血液検査)	2,321人 (588人)	
うち結核感染者	14人 (0人)	※血液検査では、「感染」の有無は確認できますが、いつ、誰から感染したかは特定できません。
うち結核発病者	0人 (0人)	

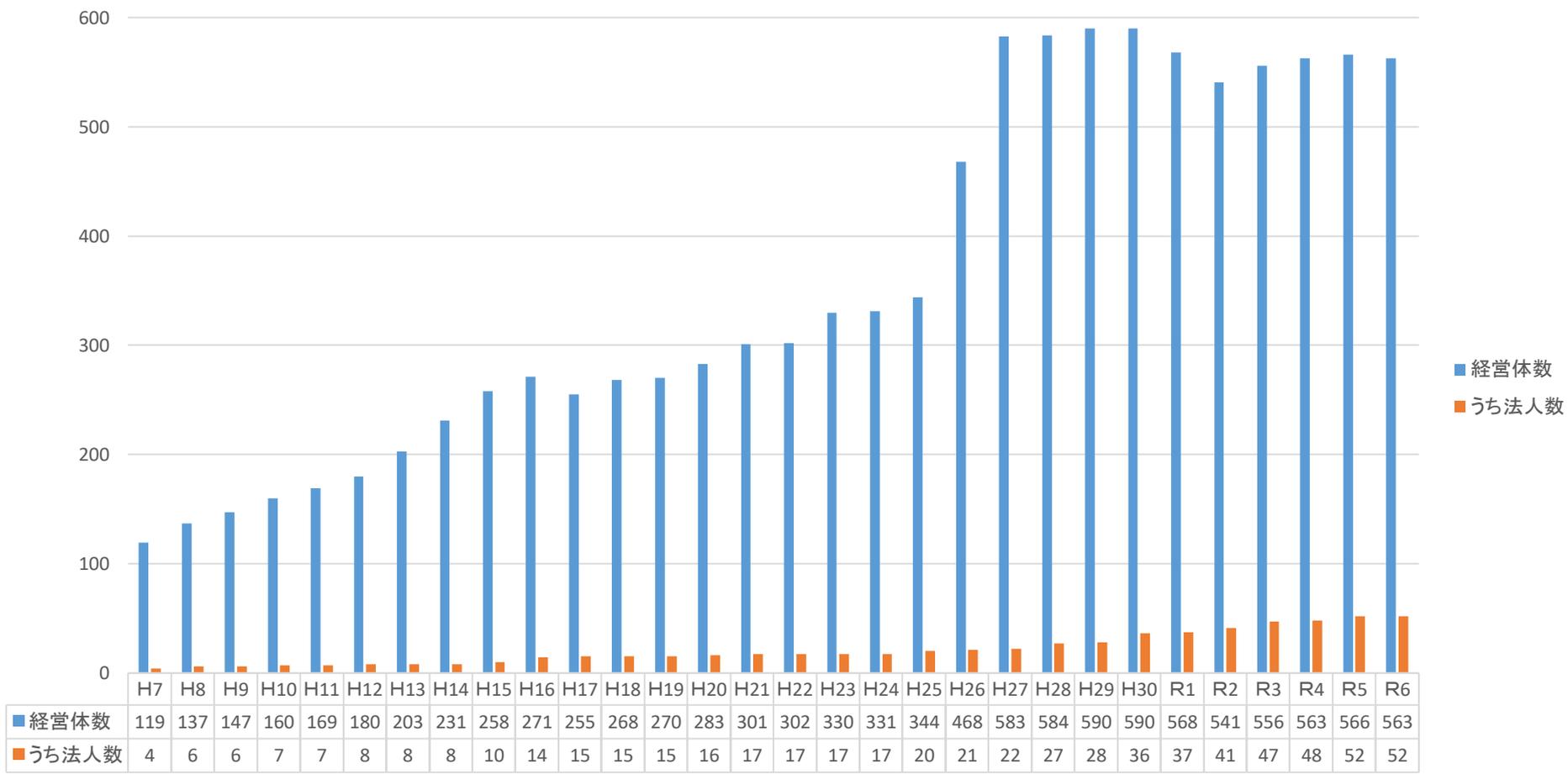
郡山市認定農業者の推移と概要



2024年 12月 配布資料 2-1 月例市長記者会見 農林部農業政策課

認定農業者（農業経営基盤強化促進法に基づき農業経営改善計画を作成し、認定を受けた経営体）の推移

認定農業者数 (2024年11月末現在) 単位：経営体



- 1 平成7年度 認定農業者制度開始
- 2 平成27年度からナラシ対策の面積の規模要件（4ha）がなくなったため、農業経営改善計画の認定を取得する農家が増加した。
※ナラシ対策（米価が下落した際に収入を補てんする保険的制度）の該当となるためには、認定農業者となることが要件。

令和6年度における認定農業者の概要

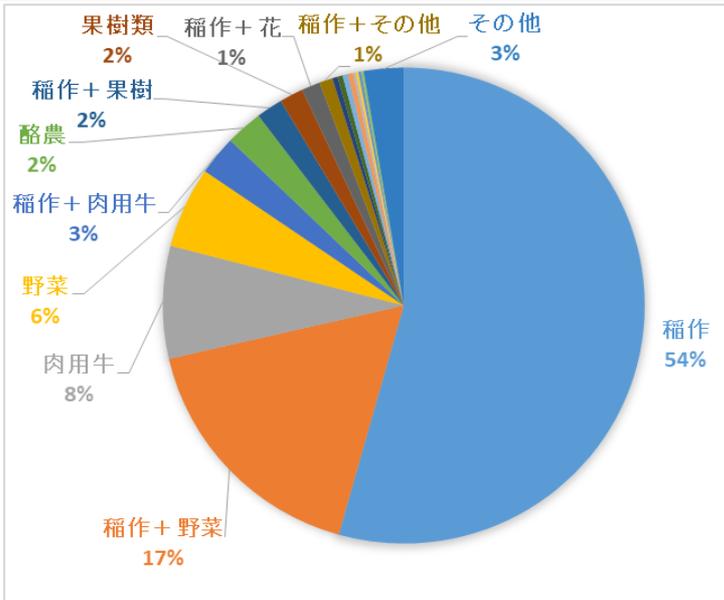
認定農業者の地域別集計結果

地域	認定農業者数	内訳			構成比率	法人認定農家数	構成比率
		市認定	県認定	国認定			
旧市(大槻・富田)	59	58	1	0	10%	7	12%
安積	10	9	1	0	2%	1	10%
三穂田	106	101	4	1	19%	4	4%
逢瀬	46	46	0	0	8%	5	11%
片平	25	23	2	0	4%	1	4%
喜久田	52	51	1	0	9%	2	4%
日和田	23	22	1	0	4%	5	22%
富久山	12	11	1	0	2%	3	25%
湖南	84	84	0	0	15%	5	6%
熱海	49	49	0	0	9%	0	0%
田村	54	46	7	1	10%	15	28%
西田	17	16	0	1	3%	2	12%
中田	26	23	2	1	5%	2	8%
合計	563	539	20	4		52	9%

地域別法人化の割合



認定農業者の営農類型



営農類型	認定農業者数	構成割合
稲作	306	54%
稲作+野菜	96	17%
肉用牛	43	8%
野菜	31	6%
稲作+肉用牛	15	3%
酪農	14	2%
稲作+果樹	10	2%
果樹類	9	2%
稲作+花	7	1%
稲作+その他	5	1%
野菜+花	2	0%
野菜+肉用牛	2	0%
酪農+肉用牛	2	0%
花	2	0%
稲作+酪農	1	0%
養豚	1	0%
養鶏	1	0%
孵卵業	1	0%
その他	15	3%
合計	563	

<認定区分>

市認定	市が認定する農業者 ※左表の認定農業者のうち96%
県認定	県が認定する農業者 → 郡山市と本宮市 等 ※左表の認定農業者のうち4%
国認定	国認定する農業者 → 郡山市と那須塩原市 等 ※畜産や孵卵業などが多い傾向

稲作	右表より郡山市の78%が営農 →稲作、稲作+野菜 等
野菜	右表より郡山市の23%が営農 →稲作+野菜、野菜
畜産	右表より郡山市の13%が営農 →肉用牛、稲作+肉用牛、酪農

◆上記データについては、認定計画申請時の申告に基づき作成。